

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/国内/資産複合	特化型
信託期間	2020年4月10日まで（2015年5月8日設定）	
運用方針	円建ての外国投資信託であるJリート アンド リアル エステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラス の投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産株式および不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。また、当該外国投資信託への投資を通じて、実質的な保有円建て資産に対し、円売り・米ドル買いの為替取引を行いつつ（このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）、円に対する米ドルのコール・オプションおよびわが国の不動産業株価指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得するカバード・コール戦略を実質的に活用します。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。わが国の不動産株式およびリーートの運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の助言のもと、三菱UFJアセット・マネジメント（UK）が行います。また、為替取引およびカバード・コール戦略の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。	
主要運用対象	三菱UFJリート不動産株ファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）	Jリート アンド リアル エステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラスおよびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	Jリート アンド リアル エステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラス	日本の不動産株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第1計算期末は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、わが国の不動産株式およびリートに実質的に投資します。わが国の不動産株式およびリートには、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

三菱UFJリート不動産株ファンド <Wプレミアム>（毎月決算型）

愛称：メトロポリス

第18期（決算日：2016年11月10日）

第19期（決算日：2016年12月12日）

第20期（決算日：2017年1月10日）

第21期（決算日：2017年2月10日）

第22期（決算日：2017年3月10日）

第23期（決算日：2017年4月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJリート不動産株ファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）」は、去る4月10日に第23期の決算を行いましたので、法令に基づいて第18期～第23期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 務 上 の 価 値			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	み 金 騰 落	中 率				
(設定日) 2015年5月8日	円 10,000	—	—	% —	% —	% —	% —	百万円 6,438
1期(2015年6月10日)	10,154	—	1.5	0.0	—	99.0	15,153	
2期(2015年7月10日)	9,263	130	△7.5	0.0	—	98.9	18,907	
3期(2015年8月10日)	9,778	130	7.0	0.0	—	99.0	23,720	
4期(2015年9月10日)	8,262	130	△14.2	0.0	—	98.8	23,211	
5期(2015年10月13日)	8,735	130	7.3	0.0	—	98.8	25,753	
6期(2015年11月10日)	8,678	130	0.8	0.0	—	99.0	28,589	
7期(2015年12月10日)	8,585	130	0.4	0.0	—	98.6	32,321	
8期(2016年1月12日)	7,733	130	△8.4	0.0	—	99.1	31,538	
9期(2016年2月10日)	7,395	130	△2.7	0.0	—	98.9	30,544	
10期(2016年3月10日)	7,668	130	5.4	0.0	—	98.6	32,282	
11期(2016年4月11日)	7,277	130	△3.4	0.0	—	98.9	31,724	
12期(2016年5月10日)	7,387	130	3.3	0.0	—	99.0	33,872	
13期(2016年6月10日)	7,043	130	△2.9	0.0	—	99.4	31,982	
14期(2016年7月11日)	5,931	130	△13.9	0.0	—	99.0	26,179	
15期(2016年8月10日)	6,108	130	5.2	0.0	—	99.3	26,077	
16期(2016年9月12日)	5,979	130	0.0	0.0	—	99.1	24,724	
17期(2016年10月11日)	5,791	100	△1.5	0.0	—	99.2	23,249	
18期(2016年11月10日)	5,719	100	0.5	0.0	—	99.0	20,320	
19期(2016年12月12日)	6,356	100	12.9	0.0	—	99.3	20,968	
20期(2017年1月10日)	6,483	100	3.6	0.0	—	99.2	19,858	
21期(2017年2月10日)	6,024	100	△5.5	0.0	—	99.1	17,541	
22期(2017年3月10日)	5,961	100	0.6	0.0	—	99.2	16,450	
23期(2017年4月10日)	5,535	100	△5.5	0.0	—	99.1	14,382	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第1期の収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式および不動産投資信託証券への実質的な投資に加えて、実質的な保有円建て資産に対し、円売り・米ドル買いの為替取引を行いつつ、円に対する米ドルのコール・オプションおよびわが国の不動産業株価指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得するカバード・コール戦略を実質的に活用することにより、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第18期	(期 首)	円	%	%	%	%	
	2016年10月11日	5,791	—	0.0	—	99.2	
	10月末	5,977	3.2	0.0	—	99.0	
第19期	(期 末)						
	2016年11月10日	5,719	—	0.0	—	99.0	
	11月末	6,309	10.3	0.0	—	99.1	
第20期	(期 末)						
	2016年12月12日	6,456	12.9	0.0	—	99.3	
	(期 首)						
第21期	2016年12月12日	6,356	—	0.0	—	99.3	
	12月末	6,467	1.7	0.0	—	99.0	
	(期 末)						
第22期	2017年1月10日	6,583	3.6	0.0	—	99.2	
	(期 首)						
	2017年1月10日	6,483	—	0.0	—	99.2	
第23期	1月末	6,251	△ 3.6	0.0	—	99.5	
	(期 末)						
	2017年2月10日	6,124	△ 5.5	0.0	—	99.1	
第24期	(期 首)						
	2017年2月10日	6,024	—	0.0	—	99.1	
	2月末	6,031	0.1	0.0	—	99.2	
第25期	(期 末)						
	2017年3月10日	6,061	0.6	0.0	—	99.2	
	(期 首)						
第26期	2017年3月10日	5,961	—	0.0	—	99.2	
	3月末	5,705	△ 4.3	0.0	—	99.0	
	(期 末)						
第27期	2017年4月10日	5,635	△ 5.5	0.0	—	99.1	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第18期～第23期：2016/10/12～2017/4/10)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.6% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

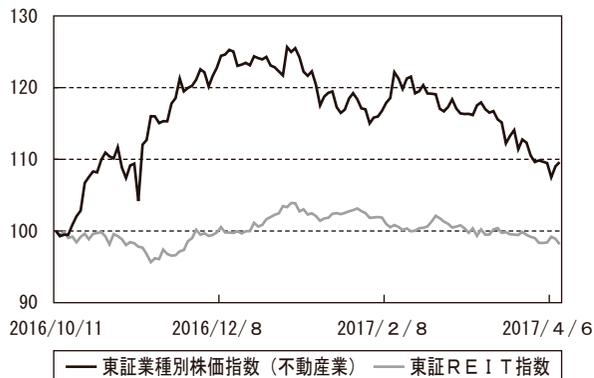
上昇要因	オプション・プレミアム収入を獲得したことに加え、不動産株式の上昇や米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	国内リート市況が下落したことに加え、米ドルが対円で上昇し、不動産株式市況が上昇した局面で、円に対する米ドルのコール・オプションの売却と、不動産業株価指数のコール・オプションの売却に係る損失がそれぞれ発生したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第18期～第23期：2016/10/12～2017/4/10)

(ご参考)

不動産株式およびリート市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



(注) 東証業種別株価指数(不動産業)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄のうち、東証33業種の不動産業に区分される銘柄の値動きを示す株価指数です。東証業種別株価指数(不動産業)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、東証業種別株価指数(不動産業)の算出もしくは公表の方法の変更、東証業種別株価指数(不動産業)の算出もしくは公表の停止または東証業種別株価指数(不動産業)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

◎株式・リート市況

- ・ 当作成期首から2016年12月末にかけての不動産関連株式市況と国内リート市況は、2016年11月にトランプ氏が米国大統領に選出され、積極的な財政出動への期待や米国金利上昇を受けて円安・米ドル高が進み、国内においても景況感の改善への期待などから上昇する展開となりました。
- ・ 2017年1月以降は、オフィス空室率の低下や賃料の上昇など外部環境には引き続き堅調さが見られたものの、2016年末までの急ピッチの上昇に対する反動に加え、米国における減税やインフラ投資などの景気刺激策の実現性に懐疑的な見方が広まり、円高・米ドル安の進行を受けた投資家心理の悪化などから下落基調で推移しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・当作成期首から2016年12月にかけては、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏が掲げる財政支出拡大の思惑などを受けた長期金利の上昇などを背景に、米ドルは対円で上昇しました。
- ・2017年1月以降は、トランプ米大統領が掲げる保護主義的な政策やフランスなどの欧州各国の国政選挙に対する先行き不透明感などを背景に円高が進行し、米ドルは対円で下落しました。

◎国内短期金融市場

- ・当作成期の短期金融市場を見ると、日本銀行は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年4月10日のコール・レートは-0.037%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ リート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型) >

- ・外国投資信託であるリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラスを高位に組み入れた運用を行いました。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

<リート アンド リアルエステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラス>
基準価額は当作成期首に比べ6.1% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

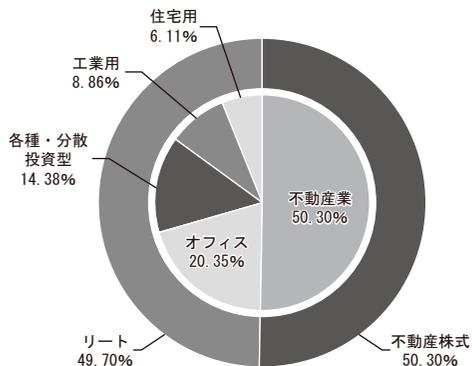
- ・わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式およびリートを主要投資対象とするとともに、保有円建て資産に対し円売り・米ドル買いの為替取引を実施しつつ、円に対する米ドルのコール・オプションおよびわが国の不動産株価指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得するカバード・コール戦略を活用する運用を行いました。
- ・投資する株式およびリートについては、東京圏における売上・収益依存が高い、あるいは今後の売上・収益の拡大が期待され、東京圏の経済活性化により恩恵を受けるかなどの観点で選別した不動産株式と、保有物件が主として東京圏にある国内リートの中から、将来のキャッシュフロー予測、保有不動産価値評価、業績予想などの分析に基づき、銘柄選定を行いました。
- ・組入銘柄数は50銘柄程度で推移させました。作成中には、ヒューリックを新規に組み入れ、三井不動産、大和ハウスリート投資法人などのウェイトを引き上げました。一方でエヌ・ティ・ティ都市開発やジャパンリアルエステイト投資法人などのウェイトは引き下げました。
- ・当作成期は、国内リート市況の下落やコール・オプションの売却に係る損失などがマイナスとなったものの、オプション・プレミアム収入を獲得したことに加え、不動産株式の上昇や米ドルが対円で上昇したことなどがプラスとなり、基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

下記は、三菱UFJアセット・マネジメント（UK）の資料（評価対象日基準：各ファンドへの実質的な反映日）に基づき作成した、Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンドの不動産株式およびリート部分の状況です。

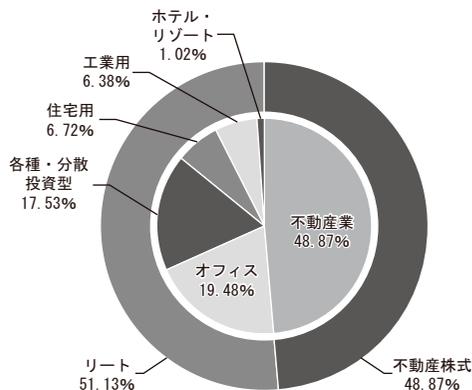
(ご参考)

証券種別および業種／用途別構成比率

2016年9月末



2017年3月末



(注) 比率は現物株式およびリート評価額に対する割合です。

(注) リートの用途はGICS（世界産業分類基準）、不動産株式の業種は東証33業種に基づいて分類しています。

下記は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドの資料（評価対象日基準：ファンドへの実質的な反映日）に基づき作成した、Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラス オプション部分の状況です。

(ご参考)

ポートフォリオ特性値

2016年9月末

【通貨カバード・コール戦略】

オプション・プレミアム	7.95%
カバー率	50.16%
平均権利行使価格	99.99%
平均権利行使期間	31.5日

2017年3月末

【通貨カバード・コール戦略】

オプション・プレミアム	5.51%
カバー率	51.77%
平均権利行使価格	101.78%
平均権利行使期間	31.5日

【不動産株式カバード・コール戦略】

オプション・プレミアム	8.92%
カバー率	25.08%
平均権利行使価格	101.56%
平均権利行使期間	31.5日

【不動産株式カバード・コール戦略】

オプション・プレミアム	5.11%
カバー率	25.89%
平均権利行使価格	104.70%
平均権利行使期間	31.5日

(注) オプション・プレミアムは、円建外国投資信託の純資産総額に対する年率調整後のプレミアム収入です。

(注) 当ファンドのカバード・コール戦略におけるカバー率（円建外国投資信託の純資産総額に対するオプションのポジション）は、通貨においては米ドル部分に対して50%程度（円建外国投資信託の純資産総額に対して50%程度）とし、不動産株式においては、不動産株式部分に対して50%程度（円建外国投資信託の純資産総額に対して25%程度）とします。

(注) 平均権利行使価格は、原資産価格に対する権利行使価格の水準（評価対象日基準）です。

(注) 平均権利行使期間は、オプション権利行使日までの平均日数です。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ横ばいとなりました。

- ・ 残存期間の短い社債を組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式および不動産投資信託証券への実質的な投資に加えて、実質的な保有円建て資産に対し、円売り・米ドル買いの為替取引を行いつつ、円に対する米ドルのコール・オプションおよびわが国の不動産業株価指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得するカバード・コール戦略を実質的に活用することにより、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2016年10月12日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率)	1.719%	1.549%	1.519%	1.633%	1.650%	1.775%
当期の収益	100	100	100	100	100	97
当期の収益以外	—	—	—	—	—	2
翌期繰越分配対象額	214	226	250	268	273	271

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ リート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・外国投資信託への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式およびリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行います。

<Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラス>

◎運用環境の見通し

- ・今後の不動産関連株式および国内リート市況は、長期金利の先行きに一部不透明感が残るものの、日本銀行の金融緩和政策は当面維持されるとみられ、また、低水準のオフィス空室率などを背景に総じて堅調に推移すると予想されます。リートにおいては引き続き利回り商品として選好されると考えます。

◎今後の運用方針

- ・東京圏の経済活性化の恩恵を受ける不動産株式や、保有物件が主として東京圏にある国内リートの中から、将来のキャッシュフロー予測、保有不動産価値評価、業績予想の分析に基づき、業績が安定的かつバリュエーション面で割安感のある銘柄への投資を中心にを行います。
- ・保有円建て資産に対し円売り・米ドル買いの為替取引を実施しつつ、前述のカバード・コール戦略を活用する運用を行います。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・原油価格の上昇などを背景に物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと思われれます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や適性な流動性の保持をめざした運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年4月10日)

項 目	第18期～第23期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(12)	(0.202)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	37	0.599	
作成期中の平均基準価額は、6,123円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年4月10日)

投資信託証券

銘柄		第18期～第23期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Jリートアンドリアルエステートエクイティファンドカバード・コール・クラス	千口 377	千円 2,196,842	千口 1,794	千円 10,456,420

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年4月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第17期末		第23期末	
	口数	金額	口数	評価額
Jリートアンドリアルエステートエクイティファンドカバード・コール・クラス	千口 4,085	千円 2,668	千口 2,668	千円 14,251,627
合計	4,085	2,668	2,668	14,251,627
				比率 99.1

(注) 比率は三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型) の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘柄	第17期末		第23期末	
	口数	金額	口数	評価額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 6,324	千円 6,324	千口 6,324	千円 6,440

○投資信託財産の構成

(2017年4月10日現在)

項 目	第23期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 14,251,627	% 96.7
マネー・マーケット・マザーファンド	6,440	0.0
コール・ローン等、その他	475,198	3.3
投資信託財産総額	14,733,265	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末
	2016年11月10日現在	2016年12月12日現在	2017年1月10日現在	2017年2月10日現在	2017年3月10日現在	2017年4月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	20,995,617,493	21,487,942,175	20,260,484,074	17,913,975,777	16,940,428,759	14,733,265,227
コール・ローン等	863,160,216	196,772,397	199,801,264	188,514,046	283,530,032	145,036,747
投資信託受益証券(評価額)	20,126,016,645	20,824,929,146	19,695,732,178	17,386,421,099	16,317,068,095	14,251,627,848
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	6,440,632	6,440,632	6,440,632	6,440,632	6,440,632	6,440,632
未収入金	—	459,800,000	358,510,000	332,600,000	333,390,000	330,160,000
(B) 負債	675,123,608	518,981,523	401,497,127	372,832,364	489,546,324	351,035,817
未払収益分配金	355,304,043	329,928,532	306,340,305	291,171,912	275,969,562	259,833,489
未払解約金	298,270,329	167,072,026	75,965,991	62,931,556	197,868,215	75,622,324
未払信託報酬	21,489,167	21,920,643	19,138,115	18,677,603	15,665,434	15,537,224
未払利息	1,205	277	289	135	204	222
その他未払費用	58,864	60,045	52,427	51,158	42,909	42,558
(C) 純資産総額(A-B)	20,320,493,885	20,968,960,652	19,858,986,947	17,541,143,413	16,450,882,435	14,382,229,410
元本	35,530,404,346	32,992,853,261	30,634,030,594	29,117,191,239	27,596,956,227	25,983,348,933
次期繰越損益金	△15,209,910,461	△12,023,892,609	△10,775,043,647	△11,576,047,826	△11,146,073,792	△11,601,119,523
(D) 受益権総口数	35,530,404,346口	32,992,853,261口	30,634,030,594口	29,117,191,239口	27,596,956,227口	25,983,348,933口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,719円	6,356円	6,483円	6,024円	5,961円	5,535円

○損益の状況

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2016年10月12日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	419,497,655	371,168,081	388,470,087	360,042,665	302,490,870	269,511,754
受取配当金	419,514,292	371,180,827	388,481,928	360,051,394	302,496,167	269,520,461
受取利息	-	-	1,016	576	379	207
支払利息	△ 16,637	△ 12,746	△ 12,857	△ 9,305	△ 5,676	△ 8,914
(B) 有価証券売買損益	△ 304,818,127	2,079,033,403	324,044,568	△ 1,385,913,078	△ 186,803,672	△ 1,102,633,247
売買益	20,712,293	2,168,971,703	333,780,282	55,883,730	10,424,916	31,963,050
売買損	△ 325,530,420	△ 89,938,300	△ 9,735,714	△ 1,441,796,808	△ 197,228,588	△ 1,134,596,297
(C) 信託報酬等	△ 21,548,031	△ 21,980,688	△ 19,190,542	△ 18,728,761	△ 15,708,343	△ 15,579,782
(D) 当期損益金(A+B+C)	93,131,497	2,428,220,796	693,324,113	△ 1,044,599,174	99,978,855	△ 848,701,275
(E) 前期繰越損益金	△ 10,958,909,803	△ 10,383,512,409	△ 7,666,922,298	△ 6,896,961,008	△ 7,778,367,424	△ 7,462,049,375
(F) 追加信託差損益金	△ 3,988,828,112	△ 3,738,672,464	△ 3,495,105,157	△ 3,343,315,732	△ 3,191,715,661	△ 3,030,535,384
(配当等相当額)	(587,174,494)	(545,942,103)	(507,565,461)	(483,211,790)	(458,875,898)	(433,173,784)
(売買損益相当額)	(△ 4,576,002,606)	(△ 4,284,614,567)	(△ 4,002,670,618)	(△ 3,826,527,522)	(△ 3,650,591,559)	(△ 3,463,709,168)
(G) 計(D+E+F)	△ 14,854,606,418	△ 11,693,964,077	△ 10,468,703,342	△ 11,284,875,914	△ 10,870,104,230	△ 11,341,286,034
(H) 収益分配金	△ 355,304,043	△ 329,928,532	△ 306,340,305	△ 291,171,912	△ 275,969,562	△ 259,833,489
次期繰越損益金(G+H)	△ 15,209,910,461	△ 12,023,892,609	△ 10,775,043,647	△ 11,576,047,826	△ 11,146,073,792	△ 11,601,119,523
追加信託差損益金	△ 3,988,828,112	△ 3,738,672,464	△ 3,495,105,157	△ 3,343,315,732	△ 3,191,715,661	△ 3,030,535,384
(配当等相当額)	(587,174,494)	(545,942,103)	(507,565,461)	(483,211,790)	(458,875,898)	(433,173,784)
(売買損益相当額)	(△ 4,576,002,606)	(△ 4,284,614,567)	(△ 4,002,670,618)	(△ 3,826,527,522)	(△ 3,650,591,559)	(△ 3,463,709,168)
分配準備積立金	176,572,589	202,000,626	260,739,596	298,976,799	294,853,017	272,784,296
繰越損益金	△ 11,397,654,938	△ 8,487,220,771	△ 7,540,678,086	△ 8,531,708,893	△ 8,249,211,148	△ 8,843,368,435

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首(前作成期末)元本額 40,144,759,065円

 作成期中追加設定元本額 739,436,219円

 作成期中一部解約元本額 14,900,846,351円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5535円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11,601,119,523円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2016年10月12日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日
費用控除後の配当等収益額	397,950,404円	367,839,183円	378,008,345円	341,314,827円	286,783,255円	253,932,682円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円	-円	-円	-円	-円
収益調整金額	587,174,494円	545,942,103円	507,565,461円	483,211,790円	458,875,898円	433,173,784円
分配準備積立金額	133,926,228円	164,089,975円	189,071,556円	248,833,884円	284,039,324円	278,685,103円
当ファンドの分配対象収益額	1,119,051,126円	1,077,871,261円	1,074,645,362円	1,073,360,501円	1,029,698,477円	965,791,569円
1万口当たり収益分配対象額	314円	326円	350円	368円	373円	371円
1万口当たり分配金額	100円	100円	100円	100円	100円	100円
収益分配金金額	355,304,043円	329,928,532円	306,340,305円	291,171,912円	275,969,562円	259,833,489円

○分配金のお知らせ

	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年4月10日現在)

<マネー・マーケット・マザーファンド>

下記は、マネー・マーケット・マザーファンド全体(1,592,775千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第23期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	100,000 (100,000)	100,044 (100,044)	6.2 (6.2)	— (—)	— (—)	— (—)	6.2 (6.2)
合 計	100,000 (100,000)	100,044 (100,044)	6.2 (6.2)	— (—)	— (—)	— (—)	6.2 (6.2)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第23期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第113回オリックス	2.19	100,000	100,044	2017/4/18
合 計		100,000	100,044	

国内その他有価証券

区 分	第23期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,399,999	% 86.3

(注) 比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

＜参考＞投資する投資信託証券およびその概要

ファンド名	Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラス
運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場している不動産株式および不動産投資信託証券に投資することにより、資産の中長期的な成長および配当収益の獲得をめざします。また保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引戦略を活用することにより、追加的なリターンの獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、東京圏の経済活性化により恩恵を受けると期待される銘柄に投資を行います。不動産株式および不動産投資信託証券の組入比率は、各々、純資産総額の50%程度とすることを原則とします。円に対する米ドルのコール・オプションおよび日本の不動産業株価指数のコール・オプションを売却する戦略を活用し、オプションのプレミアム収入の獲得をめざします。
主要運用対象	日本の不動産株式および不動産投資信託証券
主な組入制限	・不動産株式および不動産投資信託証券について、同一の発行体が発行する銘柄への投資比率は、純資産総額の35%以内とします。
決算日	毎年9月30日
分配方針	原則として毎月分配を行う方針です。

運用計算書、純資産変動計算書、投資有価証券明細表はAUDITED ANNUAL REPORT SEPTEMBER 30, 2016版から抜粋して作成しています。

なお、開示情報につきましては、クラス分けされていないものは「Ｊリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド」で掲載しています。また、「Ｊリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド」を「マスターファンド」と表示する場合があります。

(1) 運用計算書

Ｊリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド

(2015年10月1日～2016年9月30日)

	Ｊリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド
	円
投資収入：	
純配当収入	699,448,226
その他収入	68,301
	<hr/> 699,516,527
費用：	
管理費用、保管費用	(47,770,249)
代行費用、マネジャー費用	(69,698,808)
その他費用	(20,024,203)
監査報酬	(2,017,195)
副マネジャー費用	(129,935,070)
副保管費用	(14,778,585)
受託費用	(993,529)
	<hr/> (285,217,639)
投資純収入	<hr/> 414,298,888
実現純利益（損失）：	
実現純利益（損失） 投資有価証券	(2,457,036,323)
実現純利益（損失） 為替予約	(1,835)
実現純利益（損失） オプション	(3,572,117,957)
	<hr/> (6,029,156,115)
実現純利益（損失）	<hr/> (6,029,156,115)
未実現評価益（評価損）の純変動：	
投資有価証券	(1,681,584,959)
オプション	143,896,316
	<hr/> (1,537,688,643)
運用による純資産の純増（減）額	<hr/> (7,152,545,870)

(注) データ提供元：クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

(注) 現時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しています。

(2) 純資産変動計算書

Ｊリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド
(2015年10月1日～2016年9月30日)

	Ｊリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド
	円
期首純資産	33,827,474,925
投資純収入	414,298,888
実現純利益（損失）投資有価証券	(2,457,036,323)
実現純利益（損失）為替予約	(1,835)
実現純利益（損失）オプション	(3,572,117,957)
	(6,029,156,115)
未実現評価益（評価損）の純変動	
投資有価証券	(1,681,584,959)
オプション	143,896,316
	(1,537,688,643)
出資カバードコールクラス	20,964,019,486
出資米ドルクラス	1,636,897,955
償還カバードコールクラス	(9,891,190,000)
償還米ドルクラス	(2,049,140,000)
分配金額カバードコールクラス	(6,804,599,486)
分配金額米ドルクラス	(365,707,955)
	3,490,280,000
期末純資産	30,165,209,055

(注) データ提供元：クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

(注) 現時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しています。

(3) 投資有価証券明細表 (the Schedule of Investments)

Ｊリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド
(2016年9月30日現在)

銘柄	通貨	数量	取得原価	市場価格	対純資産比率 (%)
TRANSFERABLE SECURITIES ADMITTED TO AN OFFICIAL STOCK EXCHANGE OR DEALT IN ON ANOTHER REGULATED MARKET					
SHARES					
JAPAN					
ADVANCE RESIDENCE INVESTMENT CORP	JPY	2,596	739,642,389	743,754,000	2.47%
DAIBIRU CORP	JPY	198,200	205,739,394	181,947,600	0.60%
DAIWA HOUSE RESIDENTIAL INVESTMENT CORP	JPY	1,544	407,371,276	459,648,800	1.52%
HEIWA REAL ESTATE CO LTD	JPY	156,100	233,438,185	226,188,900	0.75%
IIDA GROUP HOLDINGS CO LTD	JPY	443,200	918,964,985	897,036,800	2.97%
LEOPALACE21 CORP	JPY	344,300	233,498,253	228,615,200	0.76%
MITSUBISHI ESTATE CO LTD	JPY	1,981,000	5,033,514,933	3,740,128,000	12.39%
MITSUI FUDOSAN CO LTD	JPY	1,310,000	4,135,752,762	2,797,505,000	9.27%
MORI TRUST SOGO REIT INC	JPY	2,137	437,502,920	379,317,500	1.26%
NOMURA REAL ESTATE HOLDINGS INC	JPY	85,000	197,627,003	144,160,000	0.48%
NTT URBAN DEVELOPMENT CORP	JPY	1,172,500	1,388,389,873	1,140,842,500	3.78%
OPEN HOUSE CO L	JPY	103,000	256,704,121	221,347,000	0.73%
PARK24 CO LTD	JPY	293,600	842,861,304	963,008,000	3.19%
STARTS CORP INC	JPY	78,900	159,258,664	147,148,500	0.49%
SUMITOMO REAL ESTATE SALES CO LTD	JPY	28,800	80,200,695	58,982,400	0.20%
SUMITOMO REALTY & DEVELOPMENT CO LTD	JPY	688,000	2,470,410,430	1,787,080,000	5.92%
TAKARA LEBEN CO	JPY	172,900	117,830,131	117,226,200	0.39%
TOKYO TATEMONO CO LTD	JPY	642,300	960,551,054	775,256,100	2.57%
TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORP	JPY	632,200	533,083,550	344,549,000	1.14%
UNITED URBAN INVESTMENT CORP	JPY	5,664	1,044,055,686	1,045,008,000	3.46%
UNIZO HOLDINGS CO LTD	JPY	333,000	1,465,652,060	937,395,000	3.11%
			21,862,049,668	17,336,144,500	57.45%
TOTAL SHARES			21,862,049,668	17,336,144,500	57.45%
REAL ESTATE INVESTMENT TRUSTS					
JAPAN					
ACTIVIA PROPERTIES INC	JPY	1,460	781,182,393	784,020,000	2.60%
COMFORIA RESIDENTIAL REIT INC	JPY	767	185,682,444	191,059,700	0.63%
DAIWA OFFICE INVESTMENT CORP	JPY	805	504,860,393	499,905,000	1.66%
GLOBAL ONE REAL ESTATE INVESTMENT CORP	JPY	102	42,318,700	39,423,000	0.13%
GLP J-REIT	JPY	5,108	661,475,863	687,536,800	2.28%
HEIWA REAL ESTATE REIT INC	JPY	572	49,210,828	47,647,600	0.16%
HULIC REIT INC	JPY	812	148,861,967	146,647,200	0.49%
ICHIGO OFFICE REIT INVESTMENT	JPY	1,537	134,069,350	114,199,100	0.38%
INDUSTRIAL & INFRASTRUCTURE FUND INVESTMENT CORP	JPY	526	284,604,670	270,364,000	0.90%
INVESCO OFFICE J-REIT INC	JPY	2,366	224,306,909	210,337,400	0.70%
INVINCIBLE INVESTMENT CORP	JPY	4,759	313,326,478	268,407,600	0.89%
JAPAN EXCELLENT INC	JPY	2,202	315,923,973	321,271,800	1.07%
JAPAN LOGISTICS FUND INC	JPY	1,034	247,889,169	236,786,000	0.78%
JAPAN PRIME REALTY INVESTMENT CORP	JPY	390	180,286,723	178,230,000	0.59%
JAPAN REAL ESTATE INVESTMENT CORP	JPY	2,184	1,301,659,881	1,321,320,000	4.38%
KENEDIX OFFICE INVESTMENT CORP	JPY	681	420,867,711	424,263,000	1.41%
KENEDIX RESIDENTIAL INVESTMENT CORP	JPY	618	185,884,983	178,045,800	0.59%

銘柄	通貨	数量	取得原価	市場価格	対純資産比率 (%)
TRANSFERABLE SECURITIES ADMITTED TO AN OFFICIAL STOCK EXCHANGE OR DEALT IN ON ANOTHER REGULATED MARKET (continued)					
<i>JAPAN (continued)</i>					
LASALLE LOGIPORT	JPY	2,648	280,163,503	284,660,000	0.94%
MITSUI FUDOSAN L	JPY	483	139,615,801	160,839,000	0.53%
MORI HILLS REIT INVESTMENT CORP	JPY	2,921	465,846,993	442,823,600	1.47%
NIPPON ACCOMMODATIONS FUND INC	JPY	921	411,380,089	436,554,000	1.45%
NIPPON BUILDING FUND INC	JPY	2,671	1,629,007,875	1,712,111,000	5.68%
NIPPON PROLOGIS REIT INC	JPY	3,777	919,961,701	966,912,000	3.21%
NIPPON REIT INVESTMENT CORP	JPY	42	10,683,203	10,903,200	0.04%
NOMURA REAL ESTA	JPY	4,221	687,807,283	713,349,000	2.36%
ORIX JREIT INC	JPY	4,376	775,326,530	778,052,800	2.58%
PREMIER INVESTMENT CORP	JPY	2,796	381,416,543	374,943,600	1.24%
SEKISUI HOUSE RE	JPY	1,154	167,348,457	179,331,600	0.59%
SEKISUI HOUSE SI RESIDENTIAL INVESTMENT CORP	JPY	541	65,664,049	62,539,600	0.21%
STARTS PROCEED INVESTMENT CORP	JPY	3	522,863	500,700	0.00%
TOKYU REIT INC	JPY	38	5,770,325	5,164,200	0.02%
TOSEI REIT INVESTMENT CORP	JPY	73	8,455,627	8,168,700	0.03%
			11,931,383,277	12,056,317,000	39.99%
TOTAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUSTS			11,931,383,277	12,056,317,000	39.99%
TOTAL INVESTMENTS IN SECURITIES			33,793,432,945	29,392,461,500	97.44%
CASH AT BANKS AND BROKERS				1,067,108,549	3.54%
INVESTMENTS IN OPTIONS				(247,730,723)	-0.82%
OTHER NET LIABILITIES				(46,630,271)	-0.16%
TOTAL NET ASSETS				30,165,209,055	100.00%

マネー・マーケット・マザーファンド

《第24期》決算日2016年11月21日

[計算期間：2016年5月21日～2016年11月21日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、11月21日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
20期(2014年11月20日)	10,183	0.0	84.3	—	2,373
21期(2015年5月20日)	10,183	0.0	89.3	—	1,959
22期(2015年11月20日)	10,185	0.0	91.2	—	27,834
23期(2016年5月20日)	10,183	△0.0	39.0	—	5,562
24期(2016年11月21日)	10,184	0.0	24.4	—	4,420

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2016年5月20日	10,183	—	39.0	—
5月末	10,184	0.0	37.2	—
6月末	10,185	0.0	29.1	—
7月末	10,184	0.0	27.4	—
8月末	10,183	0.0	17.7	—
9月末	10,184	0.0	17.0	—
10月末	10,184	0.0	21.1	—
(期末) 2016年11月21日	10,184	0.0	24.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

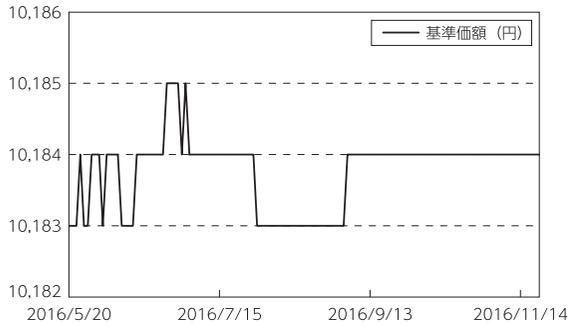
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日銀は2016年9月の金融政策決定会合で金融市場調整方針を、マネタリーベースの年間約80兆円に相当するペースでの増加から、長短金利の操作に変更する決定をしました。コール・レート（無担保・翌日物）は、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」で決定した-0.1%金利の適用開始以降であることから、マイナス圏で推移しました。11月21日のコール・レートは-0.051%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・残存期間の短い国債や社債などを組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益が積み上がったことなどから、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足下の為替は円安方向に推移していますが、1年前と比較すると依然として円高水準であることから、物価を押し上げる効果はまだ期待できない状況です。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローン等短期金融商品や残存期間の短い社債などへの投資を通じて、安定した収益の確保をめざしていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月21日～2016年11月21日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年5月21日～2016年11月21日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 —	千円 — (183,750)
	特殊債券	—	— (400,000)
	社債券	—	— (500,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 500,099,403	千円 499,999,414

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月21日～2016年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	1,077,900 (1,077,900)	1,079,434 (1,079,434)	24.4 (24.4)	— (—)	— (—)	— (—)	24.4 (24.4)
合 計	1,077,900 (1,077,900)	1,079,434 (1,079,434)	24.4 (24.4)	— (—)	— (—)	— (—)	24.4 (24.4)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
普通社債券	%	千円	千円		
第300回北陸電力	0.5	177,900	177,907	2016/11/30	
第459回東北電力	0.869	200,000	200,408	2017/2/24	
第282回四国電力	0.35	200,000	200,024	2016/12/22	
第3回コニカミノルタホールディングス	0.61	200,000	200,020	2016/12/2	
第3回興銀リース	0.267	100,000	100,000	2016/12/2	
第113回オリックス	2.19	100,000	100,882	2017/4/18	
第156回オリックス	1.14	100,000	100,193	2017/1/27	
合 計		1,077,900	1,079,434		

国内その他有価証券

区 分	当 期	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 3,099,994	% 70.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,079,434	20.9
その他有価証券	3,099,994	60.1
コール・ローン等、その他	978,776	19.0
投資信託財産総額	5,158,204	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,158,204,613
コール・ローン等	976,375,992
公社債(評価額)	1,079,434,116
その他有価証券(評価額)	3,099,994,388
未収利息	2,400,117
(B) 負債	737,658,191
未払解約金	737,656,790
未払利息	1,401
(C) 純資産総額(A-B)	4,420,546,422
元本	4,340,785,954
次期繰越損益金	79,760,468
(D) 受益権総口数	4,340,785,954口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,184円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,462,308,836円
 期中追加設定元本額 1,301,104,721円
 期中一部解約元本額 2,422,627,603円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0184円で。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	260,403,123円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,628,029円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	62,265円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	47,179,877円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	233,263円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	309,607,834円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,016,989円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	393,503円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	6,333,539円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	13,745,897円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	3,037,917円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	217,654円

○損益の状況 (2016年5月21日~2016年11月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,619,165
受取利息	5,706,293
支払利息	△ 87,128
(B) 有価証券売買損益	△ 5,360,511
売買損	△ 5,360,511
(C) 当期損益金(A+B)	258,654
(D) 前期繰越損益金	100,161,728
(E) 追加信託差損益金	23,908,894
(F) 解約差損益金	△ 44,568,808
(G) 計(C+D+E+F)	79,760,468
次期繰越損益金(G)	79,760,468

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース> (毎月分配型)	407, 171円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	25, 034, 575円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	1, 364, 852円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	945, 824円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	2, 576, 702円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	3, 148, 614円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	67, 305円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	3, 491, 685円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	31, 208, 972円
	欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	756, 099円
	欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	684, 529円
三菱UFJ	米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491, 836円
三菱UFJ	米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98, 368円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12, 561, 714円
PIMCO	ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	69, 931円
PIMCO	ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	158, 381円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20, 660円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40, 278円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	955, 887円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1, 559, 264円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	442, 974円
	ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19, 658円
	ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19, 658円
	ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19, 658円
三菱UFJ	米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491, 449円
三菱UFJ	米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9, 828, 976円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	12, 234, 366円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	554, 804円
	バリュース・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1, 936, 118円
	バリュース・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9, 829円
	バリュース・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9, 829円
	バリュース・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9, 829円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9, 834, 580円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13, 128, 307円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3, 730, 759円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	5, 059, 469円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1, 395, 312円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	163, 666円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	3, 908, 079円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3, 737, 703円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4, 117, 720円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	686, 803円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961, 645円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608, 110円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	27, 087円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	365, 661円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	977, 814円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	979, 545円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	3, 730, 849円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8, 859, 081円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	1, 168, 184円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2, 065, 331円
	ビムコ・エマーゼィング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円
	ビムコ・エマーゼィング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円

米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	2,827,156円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9,387,547円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	1,084,126円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	168,922円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	3,874,252円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	658,018円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	9,991,470円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	42,906,570円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	4,824,746円
Navi o インド債券ファンド	885,566円
Navi o マネーボールファンド	2,298,520円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
バンクローンファンドUSA (為替ヘッジあり) 2014-08	11,276,260円
マネーボールファンド (FOF s 用) (適格機関投資家限定)	9,896,661円
MUAMトピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOF s 用) (適格機関投資家限定)	6,999,249円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	365,273,064円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	10,804円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	40,262円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	2,559,476,016円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	42,678,508円
MUAMトピックスリスクコントロール (10%) インデックスファンド (FOF s 用) (適格機関投資家限定)	133,410,509円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
合計	4,340,785,954円